令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　694

事務事業名称		税総合システム管理事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　市民生活部		課:　市民税課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます				性質	税務事務	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1999(H11)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	税総合システムが安定的に稼動し、適正かつ効率的に賦課・徴収業務を実施すること。						
	対象者(受益者)	賦課・徴収業務において、税総合システムを利用する職員						
	現状・課題	システム障害等で停止等することのないシステムの安定的稼働の確立						
	事業の概要	①税システムにおいて使用する宛名の管理 ②システム運用における税システム利用課及び運用委託業者との連絡・調整 ③税情報の庁内外における他業務(他部署)との連携 ④税システムに係るハードウェア・ソフトウェア・クライアント端末等の管理・運用 ⑤マイナンバー制度を含む法・制度改正に伴うシステム改修対応						
	年間の主な事務	①税システムにおいて使用する宛名の管理(通年) ②システム運用における税システム利用課及び運用委託業者との連絡・調整(通年) ③税情報の庁内外における他業務(他部署)との連携(通年) ④税システムに係るハードウェア・ソフトウェア・クライアント端末等の管理・運用(通年) ⑤マイナンバー制度を含む法・制度改正に伴うシステム改修対応(通年)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.20人	3.53人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	16,914	28,978	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	16,914	28,978	—	—		
歳出 物件費計	389,644	743,690	—	—	776,591	95.8%
歳出計	406,558	772,668	—	—		
歳入 国庫支出金	0	351,470	—	—	379,779	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	351,470	—	—	379,779	
一般財源(物件費充当分のみ)	389,644	392,220	—	—	396,812	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 税総合システムの必要な保守点検や改修等を行う。	回	12 回	12 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	大きなトラブルはなく安定稼働している。また、定額減税に関するシステムの改修や特別徴収の納税義務者用通知の電子化の改修を実施した。 令和8年度から稼働開始となる税総合システム標準化にに伴うFit&Gapを実施し業務の洗い出し課題整理を行った。
R7年度	令和8年10月稼働予定の税総合システム標準化に向け、庁内関係課・業者との連携を図りながら準備を進めた。 また、同時期に予定されている端末の入れ替えについても担当者を中心に準備を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	10月から稼働予定の税総合システム標準化に向けた準備も最終局面を迎えている中、円滑に移行できるよう課内一丸となって取り組む。また、稼働後において生じる様々な問題に対しても業務への影響を最小限にとどめられるよう尽力する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　773

事務事業名称		固定資産評価審査委員会運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　市民生活部		課：　市民税課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	地方税法、枚方市固定資産評価審査委員会条例、枚方市固定資産評価審査委員会規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査を、市長から独立した中立的な機関にて行うことにより固定資産評価の客観的合理性を担保し、納税者の権利を保護するとともに、固定資産税の課税の適正を期する。						
	対象者（受益者）	固定資産課税台帳に登録された価格に不服を持つ者（令和6年審査申出件数：7件）						
	現状・課題	中立的な機関として、審査を公正・公平に行うことにより、固定資産税の課税への信頼性が高まる。						
	事業の概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立てについて、審査委員会を開き、書面審理、口頭審理、実地調査等により審査決定を下す。						
	年間の主な事務	委員会の運営（審査申し出があれば、審査終結まで月1回程度の開催） ・審査申出対応　・開催等の日程調整　・各種依頼文書等の発送　・議事調書等の作成　・委員報酬等関連事務						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	3.00人	3.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	7,688	4,105	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	360	180	—	—		
歳出 人件費計	8,048	4,285	—	—		
歳出 物件費計	382	32	—	—	235	13.6%
歳出計	8,430	4,317	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）	382	32	—	—	235	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立てについて、固定委員会を開催し、審査決定を下す。	回・件	7 回・件	5 回・件	— 回・件	— 回・件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	7件の申出のうち、課税客体の申出件数は土地9件、家屋2件で合計11件であった。結果は却下1件、棄却9件、認容1件であった。
R7年度	当該年度に開催した委員会で審査した件数は土地2件（うち1件は令和6年度申出）、家屋1件で合計3件であった。結果は、却下1件、棄却2件であった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今年度においても、納税者の早期救済を図るため、審理事務の迅速化に努めるとともに、固定資産評価審査委員会の適正な運営に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　788

事務事業名称		個人市民税賦課事務						
担当部署(R8年度機構)		部：　市民生活部		課：　市民税課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	税務事務	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	地方税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	納税者が理解して納得できる適正な課税。						
	対象者(受益者)	市内に住所を有する個人。市内に住所を有しない個人で事務所、事業所及び家屋敷を有する者。						
	現状・課題	市民税の課税制度は毎年のように税制改正があり、より複雑化しており、納税者にはわかりにくい。 個人市・府民税の納税義務者に対して、公平で適正な課税を行う。						
	事業の概要	納税義務者等から申告等を受付し、課税資料(給与支払報告書、確定申告書等)を基に賦課AIを用いて市民税、府民税、森林環境税を賦課決定し、徴収区分ごとに納税義務者等へ納税決定を通知する。						
	年間の主な事務	・市・府民税申告書受付(集中受付は2月中旬～3月中旬・以降通年) ・特別徴収税額決定(変更)通知を発送(当初は5月・以降通年) ・納税・税額決定(変更)通知書を発送(当初は6月・以降通年)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	16.10人	12.67人	—	—
再任用	0.90人	0.80人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	2.14人	1.88人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	128,571	108,248	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	4,342	6,468	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	132,913	114,716	—	—		
歳出 物件費計	50,796	46,907	—	—	48,745	96.2%
歳出計	183,709	161,623	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	50,796	46,907	—	—	48,745	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	課税資料を基に市民税、府民税、森林環境税を賦課決定し、徴収区分ごとに納税義務者等へ納税決定を通知する。【納税義務者数】	人	196,761 人	199,683 人	— 人	— 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和5年度は賦課事務において業務改善・業務の一部を委託を実施し時間外勤務の削減につながったが、令和6年度は税システムの標準化作業に大幅な時間を割かれることとなり、時間外勤務が増加した。新しい税システムの稼働は令和8年10月を予定しており令和7年度、8年度も作業の増加が予想されるが時間外勤務ができるだけ増加しないよう業務を進めていく。
R7年度	令和5年度より実施している個人住民税課税処理業務委託について、一定、委託業者との連携が取れるようになったことにより、時間外勤務の削減につながった。 令和8年10月より実施される標準化システム稼働に向けてスムーズに移行できるよう関係機関等との連携を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	個人住民税課税処理業務委託については、3年契約の最終年度であり、引き続き業務委託する必要があるため契約行為を行う予定。スムーズに契約を行い、次年度の当初課税事務に支障が出ないようにする。 また、10月より実施予定の標準化システム稼働に向けて業務量の増加が見込まれるが、職員全員で協力していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
		拡充	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　789

事務事業名称		諸税賦課事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　市民生活部		課:　市民税課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	税務事務	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	地方税法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	納税者が納得できる適正な課税。						
	対象者(受益者)	法人市民税･･･市内に事務所等を有する法人等　軽自動車税･･･賦課期日(4月1日)現在の所有者　事業所税･･･市内の一定規模以上の事業所等において事業を行う法人又は個人 市たばこ税･･･製造たばこの製造者、特定販売業者(輸入業者)及び卸売販売業者						
	現状・課題	制度が複雑で納税者にわかりにくい。/法人市民税、軽自動車税、事業所税、市たばこ税等の納税義務者に対し、適正な課税を行なう。						
	事業の概要	法人市民税、軽自動車税、事業所税、市たばこ税等の納税義務者に対し、適正な課税を行なう。 法人市民税は、申告法人に対し課税(均等割及び法人税割)をする。 軽自動車税は、賦課期日(4月1日)現在の所有者に課税をする。 事業所税は、申告書に基づき課税(資産割及び従業者割)をする。 市たばこ税は、申告書に基づき課税をする。						
	年間の主な事務	軽自動車税 ・4月中に当該年度の賦課情報を作成し、5月1日付にて納税通知書を発送。 ・納期限(5月末日)まで、減免受付。 ・原付等の申告受付対応(通年)　・軽自動車等の賦課情報の入力(通年) 法人市民税、事業所税、たばこ税 ・申告書等の発送事務(毎月)　・申告書等の入力(毎月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	4.20人	3.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.56人	2.48人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	32,290	24,627	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	1,136	10,146	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	33,426	34,773	—	—		
歳出 物件費計	12,849	21,697	—	—	20,851	104.1%
歳出計	46,275	56,470	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	12,849	21,697	—	—	20,851	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 納税義務者等へ申告・納付の通知をし、申告を受ける。（法人市民税）	件	9,398 件	9,211 件	— 件	— 件
② 納税義務者等へ納税決定を通知する。（軽自動車税）	台	105,334 台	1,056,568 台	— 台	— 台
③ 納税義務者等へ申告・納付の通知をし、申告を受ける（事業所税）	件	451 件	472 件	— 件	— 件
④ 納税義務者からの申告を受ける（市たばこ税）	千本	316,113 千本	314,004 千本	— 千本	— 千本
⑤ 希望者に原動機付自転車第1種のオリジナルナンバープレートの発行を行う	枚	649 枚	— 枚	— 枚	— 枚

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	法人市民税、軽自動車税、事業所税、市たばこ税等の納税義務者に対し、適正な課税を行なった。 軽自動車税については、オリジナルナンバープレートの交発行について発注枚数に達したため令和6年度で終了。
R7年度	法人市民税、軽自動車税、事業所税、市たばこ税等の納税義務者に対し、適正な課税を行なった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	制度改正に迅速に対応し、適正課税を推進する。 また、原付の登録や軽自動車税の減免申請等におけるオンライン利用の推進に努める。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　859

事務事業名称		市民税課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　市民生活部		課:　市民税課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	年間スケジュールを念頭に置いた、効率的な業務遂行。						
	対象者(受益者)	庁内及び関係機関						
	現状・課題	業務に精通した職員が減少していることにより効率が悪くなっている。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・各種庶務事務(予算・決算事務、文書事務、賃金事務、物品購入、庁内及び他行政機関からの照会回答とりまとめ等) ・「市税のしおり」の作成による啓発・周知 ・租税教育推進協議会、枚方税務署管内地区税務協議会等に関する事務(照会回答、会議への出席、イベントを通じた啓発活動等)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.10人	3.88人	—	—
再任用	0.10人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.40人	0.57人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	16,678	31,851	—	—		
		会計年度任用職員	811	1,432	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		17,489	33,283	—	—		
	物件費計		43,942	46,218	—	—	46,270	99.9%
歳出計			61,431	79,501	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			43,942	46,218	—	—	46,270	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各種庶務事務（予算・決算事務、文書事務、賃金事務、物品購入、庁内及び他行政機関からの照会回答取りまとめ等） 租税教育推進協議会に関し、税に関する習字展の実施等を通じ、税についての啓発活動を行った。 「市税のしおり」を作成し、市民に市税についての啓発・周知を図った。
R7年度	各種庶務事務（予算・決算事務、文書事務、賃金事務、物品購入、庁内及び他行政機関からの照会回答取りまとめ等）を滞りなく遂行した。 租税教育推進協議会に関し、税に関する習字展等を通じ、税についての啓発活動を行った。 「市税のしおり」を作成し、市民に市税についての啓発・周知を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	これまでどおり、各種業務を正確かつ迅速に行うとともに、事務に精通した職員の育成に取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―